

第17期

運用報告書(全体版)

日本株式ファンド “i-TECH”

【2016年12月2日決算】

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。
皆様の「日本株式ファンド“i-TECH”」は、2016年12月2日に第17期決算を迎えましたので、期中の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。
今後とも、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

岡三アセットマネジメント

〒104-0028 東京都中央区八重洲2-8-1

お問い合わせは弊社カスタマーサービス部へ
フリーダイヤル ☎ 0120-048-214 (営業日の9:00~17:00)

【ホームページ】

<http://www.okasan-am.jp>

※アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。
※機種により本サービスをご利用いただけない場合があります。



当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	1999年12月3日から2019年12月2日までです。
運用方針	主として、わが国の金融商品取引所上場株式に投資し、信託財産の成長を図ることを目標に運用を行います。 急成長を続けるインフォメーションテクノロジー関連企業に投資します。 銘柄選定にあたっては、主に情報インフラ、ネットワークサービス、ソフトウェア、コンテンツビジネスに着目します。 投資対象企業への訪問等による調査を通じて、売上高の伸び率、利益成長率、業界内におけるシェアの拡大など、成長性に重点をおいた投資価値分析を行い、投資価値が高いと判断される銘柄を選定します。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。 信託財産の純資産総額の30%以下の範囲内で、外国の取引所上場株式など外貨建資産に投資する場合があります。
投資制限	株式への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	毎年12月2日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、分配を行います。 分配対象収益の範囲は、繰越し分を含めた利子・配当収入と売買益(評価益を含みません)等の全額とします。 分配金額は、委託会社が基準価額水準、配当等収益等を勘案して決定します。 分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			東証株価指数 (TOPIX)		日経平均株価 (225種)		株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
	(分配落)	税金 分配	期末 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率			
	円	円	%	ポイント	%	円	%	%	%	百万円
13期(2012年12月3日)	1,989	0	△ 6.3	781.73	5.1	9,458.18	9.4	87.7	—	839
14期(2013年12月2日)	3,585	0	80.2	1,258.94	61.0	15,655.07	65.5	92.9	—	1,405
15期(2014年12月2日)	4,073	0	13.6	1,427.85	13.4	17,663.22	12.8	90.8	—	1,434
16期(2015年12月2日)	4,681	0	14.9	1,602.26	12.2	19,938.13	12.9	93.6	—	1,464
17期(2016年12月2日)	4,157	0	△11.2	1,477.98	△ 7.8	18,426.08	△ 7.6	92.9	—	1,220

(注) 基準価額および分配金(税引前)は1万円当たり、基準価額の騰落率は分配金(税引前)込みです。

(注) 東証株価指数(TOPIX)、および日経平均株価(225種)は参考指数であり、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) 株式先物比率は買建比率-売建比率です。

○当期中の基準価額と市況等の推移

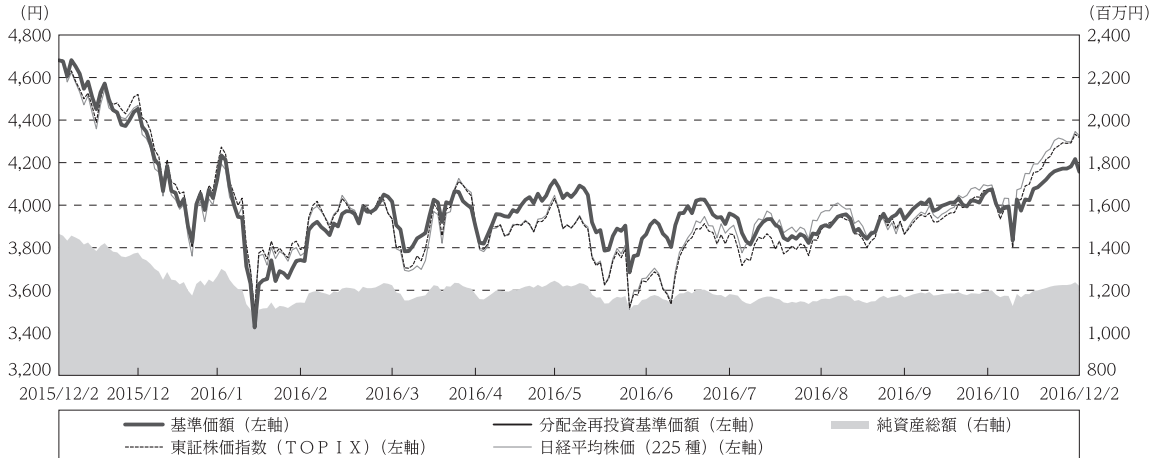
年月日	基準価額		東証株価指数 (TOPIX)		日経平均株価 (225種)		株式 組入比率	株式 先物比率
	騰落率	(参考指数)	騰落率	(参考指数)	騰落率	(参考指数)		
(期首)	円	%	ポイント	%	円	%	%	%
2015年12月2日	4,681	—	1,602.26	—	19,938.13	—	93.6	—
12月末	4,453	△ 4.9	1,547.30	△ 3.4	19,033.71	△ 4.5	90.4	—
2016年1月末	4,119	△12.0	1,432.07	△10.6	17,518.30	△12.1	92.9	—
2月末	3,742	△20.1	1,297.85	△19.0	16,026.76	△19.6	94.9	—
3月末	4,017	△14.2	1,347.20	△15.9	16,758.67	△15.9	93.3	—
4月末	3,902	△16.6	1,340.55	△16.3	16,666.05	△16.4	92.9	—
5月末	4,117	△12.0	1,379.80	△13.9	17,234.98	△13.6	93.0	—
6月末	3,863	△17.5	1,245.82	△22.2	15,575.92	△21.9	88.3	—
7月末	3,961	△15.4	1,322.74	△17.4	16,569.27	△16.9	93.9	—
8月末	3,898	△16.7	1,329.54	△17.0	16,887.40	△15.3	93.7	—
9月末	3,933	△16.0	1,322.78	△17.4	16,449.84	△17.5	93.4	—
10月末	4,069	△13.1	1,393.02	△13.1	17,425.02	△12.6	95.0	—
11月末	4,182	△10.7	1,469.43	△ 8.3	18,308.48	△ 8.2	93.8	—
(期末)								
2016年12月2日	4,157	△11.2	1,477.98	△ 7.8	18,426.08	△ 7.6	92.9	—

(注) 騰落率は期首比です。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2015年12月3日～2016年12月2日)



期首：4,681円

期末：4,157円 (既払分配金(税引前): 0円)

騰落率：△ 11.2% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 参考指数は、東証株価指数(TOPIX)および日経平均株価(225種)です。

(注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、期首(2015年12月2日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・業種配分では、化学、精密機器、非鉄金属などが基準価額にプラスに寄与しました。
- ・個別銘柄では、メガチップス、任天堂、ソフトバンクグループなどが基準価額にプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

- ・業種配分では、情報・通信業、電気機器、サービス業などが基準価額にマイナスに寄与しました。
- ・個別銘柄では、トレンドマイクロ、トヨタ自動車、カカコムなどが基準価額にマイナスに寄与しました。

投資環境

(2015年12月3日～2016年12月2日)

国内株式市場は、2015年12月の米国での利上げ決定により投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどから2016年2月にかけて大幅に下落しました。その後は、欧米の政策の先行き不透明感が意識された一方、日銀による緩和的な金融政策が相場の下支えとなり、国内株式市場は一進一退の動きとなりました。しかし11月の米大統領選挙後は外部環境の不透明感が後退したことなどから急上昇しました。

米国株式市場は、利上げを巡る不透明感が重しとなる一方、堅調な企業業績や原油価格の反発が好感され一進一退の展開となりました。米大統領選挙後はトランプ氏の政策への期待から上昇しました。

当ファンドのポートフォリオ

(2015年12月3日～2016年12月2日)

当期は、情報制御技術を活用した自動車の電装化（安全性能の向上、省エネの推進）や、情報通信技術（IT）の情報・通信産業以外の分野への拡大などに着目して関連銘柄を組み入れていく方針で臨みました。

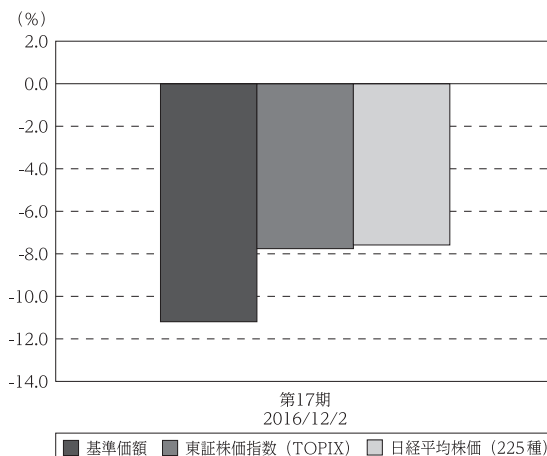
- (1) 期末にかけて、米国の政策の不透明感が後退したことなどから、相対的に海外売上高比率の高い電気機器の組入比率を引き上げた一方、情報・通信業の組入比率を引き下げました。
- (2) 国内株式では、人工知能（AI）を活用したロボットの販売や半導体メーカー買収などの積極的な成長戦略を評価したソフトバンクグループや、先端電子部品の成長性を評価してメガチップスなどを新規に組み入れました。
- (3) 外国株式では、スマートフォンの普及による恩恵を見込みアマゾン・ドット・コムやフェイスブックを新規に組み入れました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2015年12月3日～2016年12月2日)

当ファンドは特定のベンチマークを設けておりませんが、当ファンドの基準価額の騰落率は、参考指数としている東証株価指数（TOPIX）、日経平均株価（225種）の騰落率を下回りました。詳細につきましては前掲の「基準価額の主な変動要因」をご参照ください。

基準価額と参考指数の対比（騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

(注) 参考指数は、東証株価指数（TOPIX）、日経平均株価（225種）です。

分配金

(2015年12月3日～2016年12月2日)

当ファンドは、毎年12月2日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、委託会社が、基準価額水準、繰越し分も含めた利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等を勘案のうえ分配金額を決定します。

当期の分配につきましては、分配対象収益の状況や基準価額水準を考慮し、見送らせて頂きました。なお、収益分配に充てなかった留保益の運用につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

(単位：円、1万口当たり・税引前)

項 目	第17期
	2015年12月3日～ 2016年12月2日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	212

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

当ファンドはIT産業に関連する企業を投資対象とし、主に情報インフラ、ネットワークサービス、ソフトウェア、コンテンツビジネス等の視点に着目して、銘柄選別を行ってまいります。

当面は、自動運転技術、環境性能向上への取組みなどにより自動車のIT製品化が進展しつつあることに加え、あらゆるモノに通信機能を付与し利用者の利便性向上や企業の生産性改善につなげる動き（IoT）が広がっていることに着目します。また、コンピューターの性能向上に伴いAIが実用化しつつある点にも着目し、こうした動きに対して積極的に取り組む企業や、恩恵を受けると考えられる銘柄を組み入れていく方針です。外国株式では、スマートフォンの普及率が高まったことに伴い恩恵を受けると見込まれるコンテンツビジネスなどに着目して銘柄を選別していく方針です。

※文中の投資行動は、個別銘柄の売買等いかなる投資行動も推奨するものではありません。

○ 1万口当たりの費用明細

(2015年12月3日～2016年12月2日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	円 74 (35) (35) (4)	% 1.836 (0.864) (0.864) (0.108)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	13 (13)	0.314 (0.314)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	0 (0)	0.000 (0.000)	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (監 査 費 用) (そ の 他)	0 (0) (0) (0)	0.008 (0.002) (0.005) (0.001)	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、金融商品取引を行う為の識別番号取得費用等
合 計	87	2.158	
期中の平均基準価額は、4,021円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2015年12月3日～2016年12月2日)

○売買及び取引の状況とは、ファンドが購入・売却した有価証券の数量および金額です。

株式

国	上場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
内		千株 829 (△ 53)	千円 1,139,942 (ー)	千株 709	千円 1,207,924
外	アメリカ	百株 19	千米ドル 390	百株 51	千米ドル 428

(注) 金額は受渡代金です。

(注) 単位未満は切捨てです。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2015年12月3日～2016年12月2日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	2,438,896千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,124,644千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.16

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2015年12月3日～2016年12月2日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 1,183	百万円 337	% 28.5	百万円 1,255	百万円 445	% 35.5

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	3,799千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1,268千円
(B) / (A)	33.4%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは岡三証券です。

○組入資産の明細

(2016年12月2日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
化学 (6.2%)				
日産化学工業	16.3	3.8	14,649	
信越化学工業	—	4.5	38,749	
保土谷化学工業	—	2.9	8,354	
非鉄金属 (2.3%)				
古河電気工業	—	6.6	23,199	
機械 (1.8%)				
小松製作所	—	6.6	17,595	
電気機器 (47.0%)				
日立製作所	19	40	24,860	
富士電機	50	—	—	
安川電機	—	10.7	18,906	
マブチモーター	4.8	—	—	
日本電産	2.4	1.9	19,380	
日本電気	35	—	—	
富士通	23	65	44,245	
セイコーエプソン	—	18.1	40,942	
アルバック	6.6	—	—	
パナソニック	10	16.8	20,235	
日立国際電気	25	13	27,924	
ソニー	—	6	19,008	
TDK	3.7	—	—	
アルプス電気	9.4	—	—	
堀場製作所	8	8.4	42,252	
キーエンス	—	0.2	15,206	
メガチップス	—	15.9	41,562	
山一電機	16	—	—	
カシオ計算機	18.2	—	—	
ファナック	—	2.1	40,845	
日本シイエムケイ	—	45.2	27,572	
ローム	—	3.8	23,674	
村田製作所	1.9	—	—	
日本ケミコン	—	106	25,334	
キヤノン	—	3.7	12,213	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
東京エレクトロン	5.7	2.4	24,060	
輸送用機器 (1.9%)				
デンソー	6	3.9	19,160	
トヨタ自動車	5.4	—	—	
精密機器 (3.9%)				
トプコン	—	11.9	20,456	
HOYA	—	4.1	18,306	
その他製品 (7.6%)				
バンダイナムコホールディングス	5.8	6.1	19,489	
日本写真印刷	12.5	6	15,906	
任天堂	2.1	1.5	40,567	
陸運業 (1.2%)				
ヤマトホールディングス	—	5	11,535	
情報・通信業 (20.4%)				
新日鉄住金ソリューションズ	5	—	—	
T I S	12.8	—	—	
フィックスターズ	2.2	—	—	
サイバネットシステム	—	8.2	5,067	
ソースネクスト	31.8	—	—	
インフォコム	—	7.7	12,243	
ヤフー	—	53.6	21,976	
トレンドマイクロ	10	—	—	
日本オラクル	8	2.2	12,298	
大塚商会	—	4.9	26,607	
デジタルガレージ	10	6.6	13,074	
日本電信電話	8.3	3.9	17,663	
KDD I	11.3	5.6	16,539	
GMOインターネット	18	—	—	
D T S	9.3	—	—	
スクウェア・エニックス・ホールディングス	11.9	—	—	
カブコン	—	9.4	23,302	
ソフトバンクグループ	—	8	55,040	
小売業 (4.1%)				
ローソン	—	1.6	12,720	

日本株式ファンド “i-TECH”

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ファーストリテイリング	—	0.7	28,462
サービス業 (3.6%)			
ミクシィ	3	—	—
カカクコム	14	6.7	11,738
エムスリー	11.4	4.1	11,139
セブテーニ・ホールディングス	12	—	—
りらいあコミュニケーションズ	—	11.8	13,003

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
楽天	20	—	—
ジャパンマテリアル	5	—	—
合 計	株 数 ・ 金 額	490	557
	銘柄数 < 比率 >	40	44 < 81.7% >

(注) 業種・銘柄欄の()内は、当期末の国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注) 合計欄の< >内は、当期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。

(注) —印は組み入れがありません。

外国株式

銘柄	柄	期首(前期末)	当 期 末		業 種 等	
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額		邦貨換算金額
(アメリカ)		百株	百株	千米ドル	千円	
SALESFORCE.COM INC		30	10	68	7,784	
PALO ALTO NETWORKS INC		9	—	—	—	
AMAZON.COM INC		—	4	297	33,824	
COGNIZANT TECH SOLUTIONS-A		30	13	70	7,994	
FACEBOOK INC-A		—	15	172	19,632	
ALPHABET INC-CL A		3	3	229	26,073	
APPLE INC		21	16	175	19,920	
CISCO SYSTEMS INC		64	64	188	21,432	
合 計	株 数 ・ 金 額	157	125	1,201	136,660	
	銘柄数 < 比率 >	6	7	—	< 11.2% >	

(注) 邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、当期末の純資産総額に対する各国別株式評価額の比率です。

(注) 株数・評価額の単位未満は切捨てです。

(注) —印は組み入れがありません。

(注) 銘柄及び銘柄数は、新株等がある場合、別銘柄として記載しております。

○投資信託財産の構成

(2016年12月2日現在)

項 目	当 期 末	比 率
	評 価 額	
	千円	%
株式	1,133,726	92.1
コール・ローン等、その他	97,362	7.9
投資信託財産総額	1,231,088	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。

(注) 当期末における外貨建純資産(149,707千円)の投資信託財産総額(1,231,088千円)に対する比率は12.2%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは1米ドル=113.71円、1韓国ウォン=0.0978円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年12月2日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,231,088,695
コール・ローン等	86,233,916
株式(評価額)	1,133,726,885
未収入金	9,895,344
未収配当金	1,232,550
(B) 負債	11,020,182
未払解約金	210,850
未払信託報酬	10,777,178
未払利息	74
その他未払費用	32,080
(C) 純資産総額(A-B)	1,220,068,513
元本	2,934,669,800
次期繰越損益金	△1,714,601,287
(D) 受益権総口数	2,934,669,800口
1万口当たり基準価額(C/D)	4,157円

(注) 計算期間末における1口当たり純資産額は0.4157円です。

(注) 純資産総額が元本総額を下回っており、その差額は1,714,601,287円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は3,129,325,837円、期中追加設定元本額は2,706,556円、期中一部解約元本額は197,362,593円です。

○損益の状況 (2015年12月3日～2016年12月2日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	22,409,590
受取配当金	22,428,376
受取利息	3,712
その他収益金	88
支払利息	△ 22,586
(B) 有価証券売買損益	△ 153,823,167
売買益	151,825,571
売買損	△ 305,648,738
(C) 信託報酬等	△ 22,226,824
(D) 当期繰越損益金(A+B+C)	△ 153,640,401
(E) 前期繰越損益金	△ 662,908,909
(F) 追加信託差損益金	△ 898,051,977
(配当等相当額)	(△ 23,076,827)
(売買損益相当額)	(△ 874,975,150)
(G) 計(D+E+F)	△1,714,601,287
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	△1,714,601,287
追加信託差損益金	△ 898,051,977
(配当等相当額)	(△ 23,076,827)
(売買損益相当額)	(△ 874,975,150)
分配準備積立金	62,460,958
繰越損益金	△ 879,010,268

(注) 損益の状況の中で、(B)有価証券売買損益は期末の評価替えによるものを含みます。(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額、監査費用を含めて表示しています。(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 収益分配金

決算期	第17期
(a) 配当等収益(費用控除後)	182,766円
(b) 有価証券等損益額(費用控除後、繰越欠損金補填後)	0円
(c) 信託約款に規定する収益調整金	0円
(d) 信託約款に規定する分配準備積立金	62,278,192円
分配対象収益(a+b+c+d)	62,460,958円
分配対象収益(1万口当たり)	212円
分配金額	0円
分配金額(1万口当たり)	0円

＜お知らせ＞

金融商品取引業等に関する内閣府令等の改正に伴い信用リスクを適正に管理するために、投資信託約款に所要の整備を行うべく、約款の変更を行いました。(実施日：2016年2月27日)

用語解説

○資産、負債、元本及び基準価額の状況は、期末における資産、負債、元本及び基準価額の計算過程を表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
資産	ファンドが保有する財産の合計です。
コール・ローン等	金融機関向けの安全性の高い短期貸付運用などの残高です。
各種有価証券等(評価額)	組入れた株式・債券・ファンドなどの評価金額です。
未収入金	入金が予定されている有価証券の売却代金などです。
未収配当金	入金が予定されている株式の配当金等です。
未収利息	入金が予定されているコール・ローン等の利息や債券の利息の合計です。
負債	支払いが予定されている金額の合計です。
未払収益分配金	期末時点で支払いが予定されている収益分配金です。
未払解約金	支払いが予定されている解約金です。
未払信託報酬	支払いが予定されている信託報酬の額です。
その他未払費用	支払いが予定されている監査費用、その他の費用です。
純資産総額(資産－負債)	ファンドが保有する財産の合計から支払いが予定されている金額の合計を差し引いたものです。
元本	ファンド全体の元本残高です。
次期繰越損益金	純資産総額と元本の差額(翌期に繰り越す損益金の合計額)です。
受益権総口数	受益者が保有する受益権口数の合計です。
1(万)口当たり基準価額	1(万)口当たりのファンドの時価です。

用語解説

○損益の状況は、期中にファンドがどのような収益や損失を計上したかを表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
配当等収益	ファンドが受取った配当金・利息等の合計です。
受取配当金	保有する株式等の配当金等です。
受取利息	債券、コール・ローン等の利息等です。
有価証券売買損益	有価証券の売買損益と期末の評価損益の合計額です。
売買益	売買益と期末評価益の合計です。
売買損	売買損と期末評価損の合計です。
信託報酬等	信託報酬のほか保管費用、監査費用、その他の費用と、それに掛かる消費税等相当額です。
当期損益金	当期における収支合計です。
前期繰越損益金	前期分の分配準備積立金と繰越損益金の合計額から当期中の解約に対する持分を控除した金額です。
追加信託差損益金	受益者がファンドに払い込んだ金額と元本との差額です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
計	収益分配前の期中の収支の総合計です。
収益分配金	期中の分配可能額から受益者に支払われる分配金です。
次期繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の合計です。
追加信託差損益金	翌期に繰り越す追加信託差損益金です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
分配準備積立金	翌期に繰り越す分配準備積立金の額です。
繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の額です。